



物価に影響を与える2つの要素を考察する

鈴木 誠

概要

小稿では近年のわが国における物価上昇において大きな影響を与えるエネルギー価格と農業製品の価格について考察を行う。令和7年1月に公表された消費者物価（以下、物価）指数によると総合指数が前年比3.6%上昇している。主な物価上昇品目は食料品と光熱・水道費の上昇にあるが、それら品目の価格上昇の原因はそれぞれ異なる。農業製品の場合は、天候不順と輸入価格の上昇、光熱・水道費は主にエネルギーの輸入価格の上昇によるものである。

今後のエネルギー源と農業製品はともに輸入依存度が高く、円安の状況が改善されない限り、引き続き消費者物価を押し上げる主要因となると予想される。いずれも構造的に輸入量を減少することが困難であるため、物価の安定には為替の管理と金融政策が欠かせないことが改めて浮彫りとなった。

キーワード：金利、輸入物価、エネルギー、農業製品

目次

はじめに

1. 近頃の消費者物価の状況
2. エネルギー価格の上昇
3. 農産物価格の上昇
4. 物価上昇のリスク

結語

(投稿日 2025年1月27日)

文教大学経営学部

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL : 03-5688-8577 FAX : 03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

物価に影響をあたえる2つの要素を考察する

鈴木 誠*

はじめに

わが国は資源が乏しい島国であると言われてきた。この言葉には、資源は他国から輸入することで賄っているという意味が背後にある。特に、輸入に依存している品目とは、エネルギー資源、工業製品、そして農産物である。エネルギー白書2024によると2022年度のわが国のエネルギー自給率は12.6%に過ぎない。約87%は海外からの輸入に依存している。また、衣食住の食に関わる農産物を食料と読み替えるならば、2024年8月発表の令和5年度のカロリーベースの食料自給率は38%、生産額ベースでは61%に過ぎない。つまり、エネルギーも食料も共に、輸入に大きく依存していることが判る。

輸入品は国内に持ち込む際に生産国や生産物品の市場価格と為替の影響を受けることとなる。食料となる農産物の場合、国内の天候不順だけでなく、世界共通した温暖化の影響は世界各地における農業生産物に影響を与えている。例えば、オレンジジュースの原料となるオレンジ生産量の推移（図表1参照）では、フロリダにおけるオレンジ生産量が1930年代水準まで減少していることが示されている。この理由として米国南部を襲ったカンキツグリーニング病¹⁾とハリケーンの影響だと述べられている。

* 文教大学経営学部 教授
✉ mcsuzuki@bunkyo.ac.jp

図表1：オレンジ生産量の推移²⁾



出所：日本経済新聞

柑橘類の生産量減少はフロリダだけではない。わが国でも冬の定番であるみかんの価格高騰が報じられている。朝日新聞³⁾によるとみかんの店頭価格は過去最高水準に達しているようだ。確かに、スーパーや小売店の店頭を眺めると昨年には1山300円から380円程度であったみかん価格が、農水省が提供する全国で取引された農作物の市況価格が閲覧出来るサービスのアグリネによれば年末から1月下旬までの価格は450円から600円の価格帯にシフトしている。この理由として記事には昨年の暖冬の影響によるカメムシの大量発生と夏の酷暑による日焼けの効果と述べられている。暖冬や酷暑はともに、世界の平均気温の上昇による影響であることは否めない。

また、2025年に入ってNHKで報じられたキャベツの高騰も挙げられる。平年の3.3倍、1玉500円程度という価格が表示されている。キャベツ価格の高騰は出荷量が減ったことによるわけだが、その原因はどこにあるのだろうか。tenki.jpの12月の天気概況によれば「月降水量が東日本太平洋側では平年比7%で1946年の統計開始以降で12月として1位タイ、西日本太平洋側では平年比10%で1位の少雨となった」こと、更に「月間日照時間が北日本太平洋側で平年比116%で、1946年の統計開始以降で12月として1位の多照となった」と述べられており、歴史的な降水量の低さがキャベツの生育を遅らせ、供給不足、価格高騰につながったとみられる。つまり、ここでも気象の異常が農産物の価格に影響を与えていることが判る。

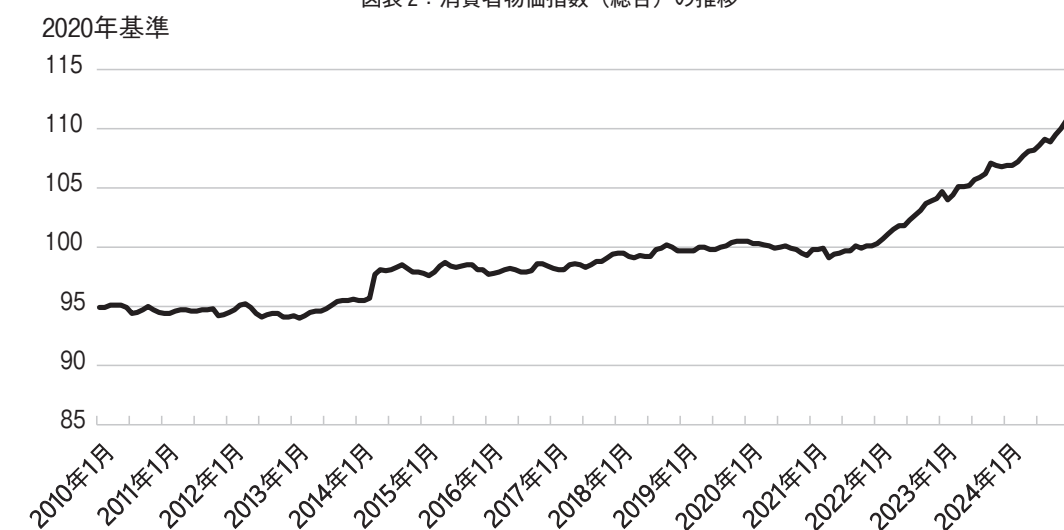
エネルギー源は、農産物における天候不順のような制御不能な事象はないのだろうか。実際、エネルギー源は石炭、石油、天然ガス、原子力、水力といった本源的に物質であるため、農産物とは扱いが異なるといえる。ただし、利用

においてエネルギー源に関する利用選別の働きを強化することが求められている。すなわち、地球の温暖化を抑制することを目的として定められた国連の気候変動枠組条約（通称COP）である。最近、COPは29回開催されたが、特に2015年にパリで開催された第21回会議では、長期目標として地球の気温を産業革命以来の上昇が2度未満となるように抑制することが取り決められ、以後、地球温暖化対策に関する国際的な協定、あるいは、パリ協定と呼ばれている。このパリ協定に従って、わが国でもエネルギー源構成を対応させることが迫れていることが制約条件となっている。この他、エネルギー価格に影響を与えているのが紛争や戦争である事は言うまでもない。

1. 近頃の消費者物価の状況

デフレ経済からの脱却を意図した日銀による2%の物価上昇を目標とする金融政策が開始されたのが2013年1月22日である。ほぼ12年前

図表2：消費者物価指数（総合）の推移



出所：総務省統計局

に始まる大規模な金融緩和政策が実施されたにもかかわらず、中々、物価上昇に結びつかなかった。しかし、図表2に見られるように2014年4月の消費税の5%から8%への引上げにより物価は緩やかに上昇基調に転じが。しかし、賃金が伸び悩む中での増税により個人の購買力が低下し、消費の鈍化とともに物価も沈静化した。消費税の引上げによる物価上昇とその反動減は2019年10月の消費税引き上げ（8%から10%）の際にもみることができる。しかし、2022年のFRBによる利上げに伴う日米金利差の拡大から為替が円安に大きく傾くようになったことは大きな転換点となった。この時から、わが国の輸入物価が上昇し、消費者物価上昇に連鎖していくこととなったのである。

総務省が毎月発表する消費者物価指数、2024年12月号を見ると総合指数が前年同月比で3.6%、生鮮食料品を除く総合指数が3.0%、生鮮食料品およびエネルギーを除く総合指数が2.4%と3指数すべてが上昇している。上昇の内訳をみると

食料品では生鮮野菜が前年同月比27.3%増、特にキャベツが125.7%増となっており、東京周辺の小売店だけでなく、全国的な価格上昇を確認できる。穀類15.2%の上昇も全国的な現象となっている。穀類の上昇は昨年夏からはじまった令和のコメ不足を反映して、需給の不均衡から（こしひかりを除く）うるち米は65.5%上昇を記録している。前節でとりあげたみかんは25.2%の上昇となっており、みかんが分類される生鮮果物は17.9%の上昇となっている。このほか、外食2.8%、飲料7.4%、調理食品2.7%となっている。コンビニのおにぎりはこの調理食品に含まれるが、8.3%上昇している。今後の価格上昇も報じられていることから、おにぎりの上昇は止まらないようだ。さらに、エネルギー価格を示す電気代は18.7%、ガス代も7.8%上昇しており消費者物価指数（総合）の上昇を支えている。

消費者物価指数（総合）の上昇率（3.6%）を構成する要素、例えば、生鮮野菜の場合、上昇率は27.3%であるが、全体への寄与は上昇率に

図表3：円ドル為替相場推移



出所：東京三菱銀行外国為替相場チャート表

図表4：消費者物価指数（総合）の前年同月比に寄与した主な項目

	食 品								光熱・水道	
	生鮮野菜		穀 類		飲 料		調理食品		電気代	ガス代
	キャベツ		うるち米		コーヒード		おにぎり			
上昇率(%)	27.3	125.7	15.2	65.5	7.4	22.2	2.7	8.3	18.7	7.8
寄与度	0.53	0.10	0.35	0.24	0.13	0.00	0.10	0.01	0.63	0.12

出所：総務省統計局

ウエイトを掛け合わせて求めた寄与度によって確認することができる。生鮮野菜の寄与は0.53、穀類は0.35、生鮮果実は0.19、電気代は0.63であった。

このように物価上昇の要素として食品価格、そして電気・ガスなどのエネルギー価格がおもな項目であることが確認された。そこで、次章以降で食品価格と電気・ガスについてそれぞれの価格変動リスクについて考察を行いたい。

2. エネルギー価格の上昇

わが国はエネルギー資源に乏しくエネルギーの自給率は12.6%に過ぎない。資源エネルギー庁によるエネルギー資源の構成比をみると図表5のように化石燃料への依存度は石炭28.5%、石

油7.3%、天然ガス32.9%であるから68.7%は化石由来であり、かつ、海外からの輸入に依存する燃料である。そこでエネルギー価格の上昇要因を①産出国市場、②為替の効果、③国内事情にわけて考えてみよう。

化石燃料の原産国は石炭、石油、天然ガス、それぞれ異なる。令和5年の資源エネルギー庁のエネルギー白書によると2022年度の一般炭の輸入量は約1.1億トン、原料炭は約0.6億トンで、一般炭の主な輸入国はオーストラリア、インドネシア、ロシア、カナダ、米国であるが、オーストラリア72%、インドネシア11%で全体の83%を占めている。

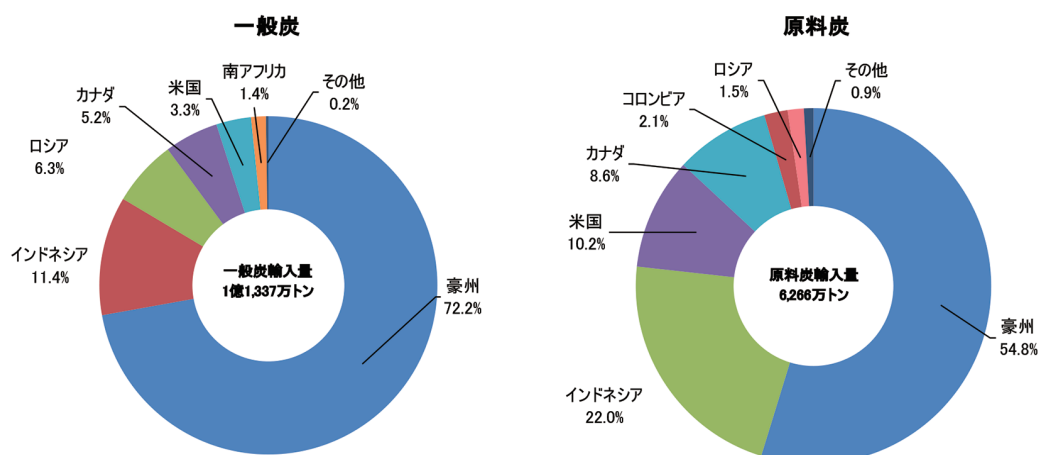
価格動向では、石炭は原油の代替品であることから原油価格の上昇に伴って、2000年代半ばから価格が上昇した。ただし、世界経済の動向

図表5：わが国の電源構成（発電量）

2023	(億kWh)	構成比	前年度比
原子力	841	8.5%	49.9%
石炭	2,804	28.5%	-8.0%
天然ガス	3,241	32.9%	-4.2%
石油等	716	7.3%	-14.7%
水力	748	7.6%	-2.4%
太陽光	965	9.8%	4.2%
風力	105	1.1%	12.9%
地熱	34	0.3%	14.1%
バイオマス	401	4.1%	7.8%
合計	9,854	100%	-1.6%

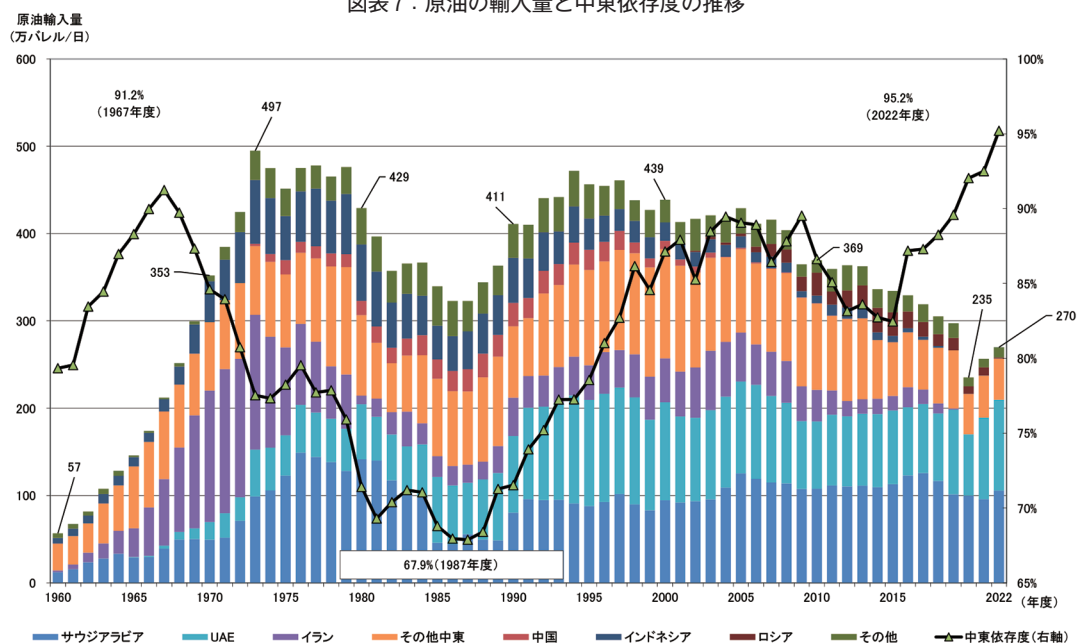
出所：資源エネルギー庁 総合エネルギー統計

図表6：石炭の輸入先



出所：資源エネルギー庁 「令和5年 エネルギー白書」

図表7：原油の輸入量と中東依存度の推移



出所：資源エネルギー庁 「令和5年 エネルギー白書」

によって価格は大きく変動し、リーマンショックやコロナ禍の際には価格は急落する一方、中国の需要増による需給ひっ迫は石炭価格の上昇に寄与した。また、ロシアによるウクライナ侵攻により石炭価格は一時急騰したが、現在は落

ち着いている。

石油では図表7のようにサウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、オマーンと中東各国への依存度が2022年度95.2%に達している。この様な中東への依存の集中はリスクのひとつとい

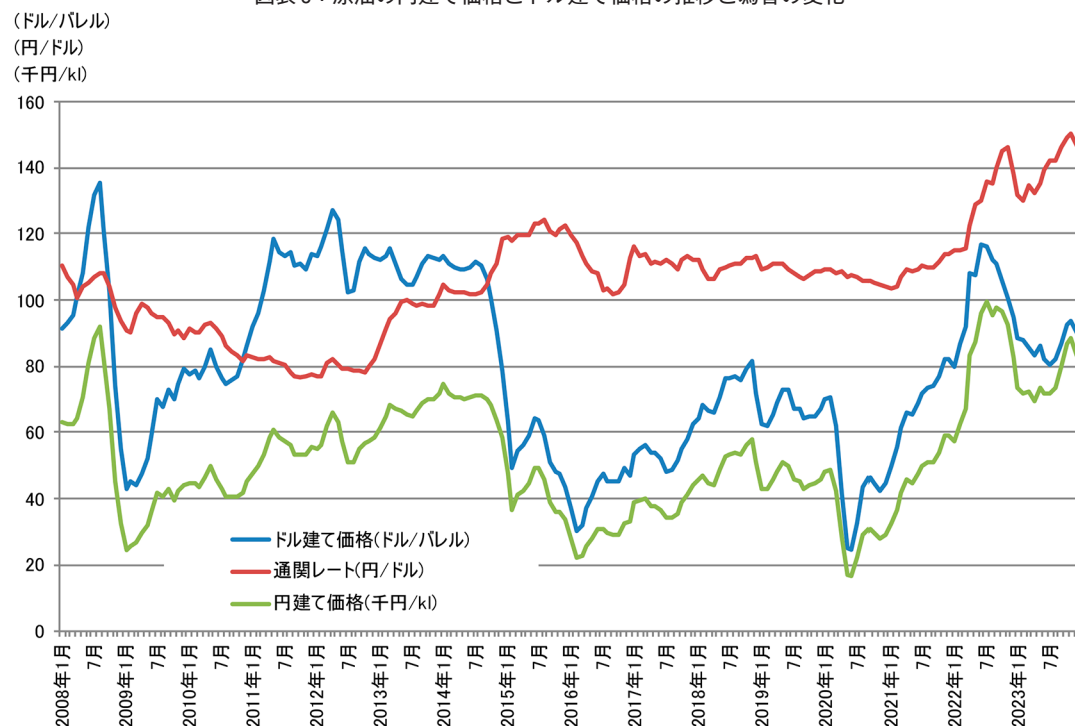
われる。その理由としては、輸送時のチョークポイントと言われる地政学的リスクの高い地域や航路上の要衝を通過する必要があること、そして石油価格はOPECによる影響下にあることである。

天然ガスはLNGとLPの2つに区分される。前者は液化天然ガスとよばれるもので、主にメタンガスを主成分としている。後者は液化石油ガスのことでプロパンガスを主成分としている。わが国では2022年におけるLNGの輸入量が7055万トン、LPガスは1055万トンであった。LNGがLPガスのほぼ7倍の規模にあることが判る。このLNGの主な輸入先はオーストラリア（42.9%）、マレーシア（17.5%）、ロシア（9.0%）、米国（5.7%）である。他方、LPガスは米国（64.6%）、カナダ（15.6%）、オーストラリア（10.8

%）となっている。LNGもLPガスもオーストラリアや米国への依存が高くなっており、一方で中東諸国への依存度はかなり低い点が特徴的である。石油と天然ガスは互いに地政学的なリスクをヘッジすることができるエネルギーと位置付けられる。ただし、ロシアのサハリンからのLNG供給が1割近い割合を占めており、ウクライナとの戦争が継続することは資源供給に不確実性を投げかけている。

価格については、LNGの場合は長期契約によって決定されていること、概ね原油価格に連動していることから、緩やかに原油価格の変動を追従するといわれる。他方でLPガス価格はサウジアラビアの石油会社であるアラムコの通告する価格に従うことが慣例とされてきたが、近年は米国のプロパンガス取引価格に基づき価格が

図表8：原油の円建て価格とドル建て価格の推移と為替の変化



出所：財務省「日本貿易統計」

決定されているようである。2022年には原油価格の高騰を受けて、プロパンガスも最高値を付けた。

次に為替の影響についてであるが、図表3で示したように円・ドル為替レートは2022年以後、大きく転換した。円はドルに対して1ドル120円付近から160円台まで円安が続伸し、2025年1月現在も155円から156円台を維持している。120円から約3割減価したことになる。この影響は輸入品である資源価格の高騰に拍車をかけていることは明らかである。原油の輸入価格の推移を見ると図表8のように、為替レートの変化が円建て価格の変化を増幅させている。

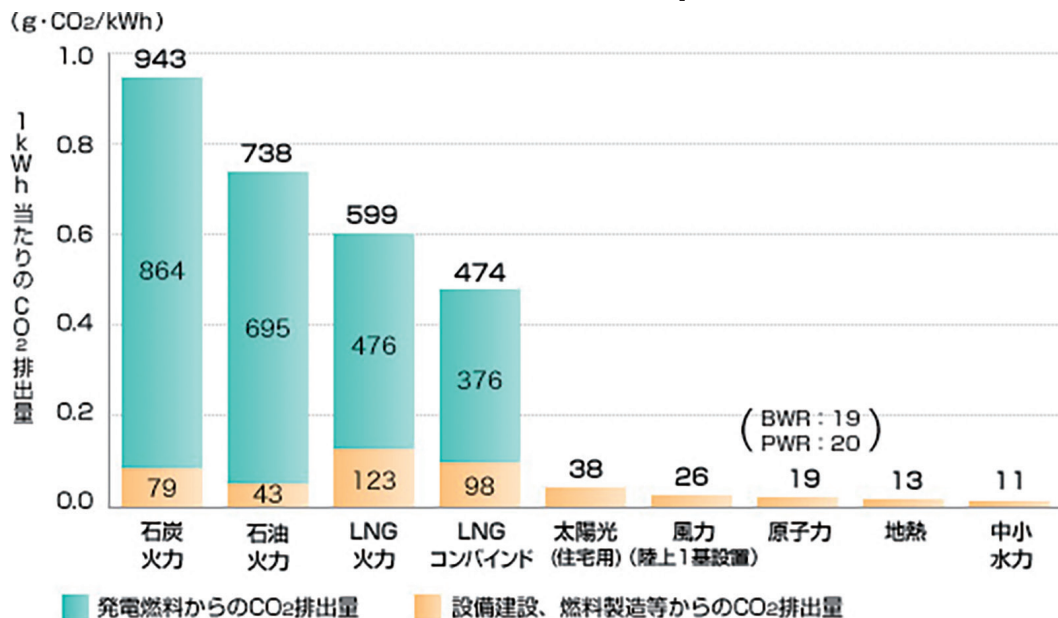
最後に各エネルギー資源のわが国国内における事情を確認しよう。化石燃料は発電の際にCO₂を排出することからその利用を減少し、最終的にはエネルギー資源として活用しないことが目標とされている。図表9のようにCO₂の排

出量が多い石炭や石油、LNGから再生可能エネルギーや原子力への転換、増産が図られている。特に、石炭への依存度を早急に低下させる必要があることはわが国の事情として優先課題と位置付けられている。

他方で、わが国は太陽光発電に代表される再生可能エネルギーの活用を推進しているが、太陽光発電は個別住宅に設置することで使用電力を賄い、電力会社からの供給を減らすという手法がコアとなるために、時間を要する。従来のように大型発電施設を設置し、化石燃料による発電施設に代替するという手法をとることができない点が、大きなネックとなっている。したがって、今後もしばらくはわが国の主要エネルギー源として化石燃料への依存を変化することは困難と考えられる。

また、わが国における電力需要を見ると、AIを活用することに伴うデータセンターの活用が

図表9：電源別のライフサイクルCO₂排出量



出所：北陸電力HP「電源別ライフサイクルCO₂排出量」

さらに充実することがもとめられている。資源エネルギー庁の資料⁴⁾によると米国では2030年までに約年率10%の増加が見込まれると述べられている。わが国でもデータセンターなどへの電力需要は今後高まることが予想されることから対応が求められる。

3. 農産物価格の上昇

農産物は天候の影響を大きく受けることは既に述べた通りである。他方で輸入に依存する割合が高いことから食料安全保障上、自給率を向上させよという議論が行われている。農水省によれば、2030年度を想定するカロリーベースの自給率の目標は45%、生産額ベースでは75%とされている。

2023年における農産物の輸入額は図表10のように全体で9.2兆円、最大の農産物の輸入国が米国で約2兆円、次いで中国から約1兆円、オーストラリア約7千億円となっている。次に、輸入品目を見ると、トウモロコシや大豆、小麦といった穀類、豚肉、牛肉、鶏肉調理製品といっ

た肉類が多いことが判る。

こうした穀類や肉類の輸入が増加する背景には明らかにわれわれの食生活が変化した影響が大きい。朝食はパン、そして昼はうどんやラーメン、夜はハンバーグや焼肉といった西洋化した食生活はこれまでのコメと魚や野菜といった典型的な和食の風景から変化した。こうした変化の経緯にはいろいろな事情があるとみられるが、現在のわが国の食卓の風景はすでに定着しているといつてよいだろう。厚生労働省の資料⁵⁾によれば1980年代より「穀類の摂取量は減少傾向にあるが、野菜類、肉類、乳類の摂取量は増加傾向にあり、魚介類の摂取量も年々減少し、2000年代後半には、肉類の摂取量が、魚介類の摂取量を上回るようになった」と示されている。また、「脂肪エネルギー比率（総脂質の総エネルギーに占める割合）と総脂質に占める動物性脂肪比率は、年々上昇傾向が続いている」と述べられており、不可逆的であると考えられる。

われわれ消費者の生活習慣の変化は食料需要に変化を生じることとなる。つまり、コメから小麦、魚から肉への需要変化は生産者の同調が

図表10：農産物輸入額上位10か国と輸入農業製品上位10品目

単位：億円		単位：100万円	
世界合計	9,058,212	農林水産物合計	12,797,180
アメリカ合衆国	18,157	トウモロコシ	689,010
中華人民共和国	9,475	たばこ	650,777
オーストラリア	7,017	豚肉	551,166
ブラジル	6,755	牛肉	411,161
タイ	5,796	生鮮・乾燥果実	392,661
カナダ	5,313	アルコール飲料	384,228
インドネシア	3,129	鶏肉調理製品	314,161
フランス	2,956	大豆	309,701
イタリア	2,879	冷凍野菜	304,821
大韓民国	2,620	小麦	271,121

出所：農水省 農林水産物輸出入概況

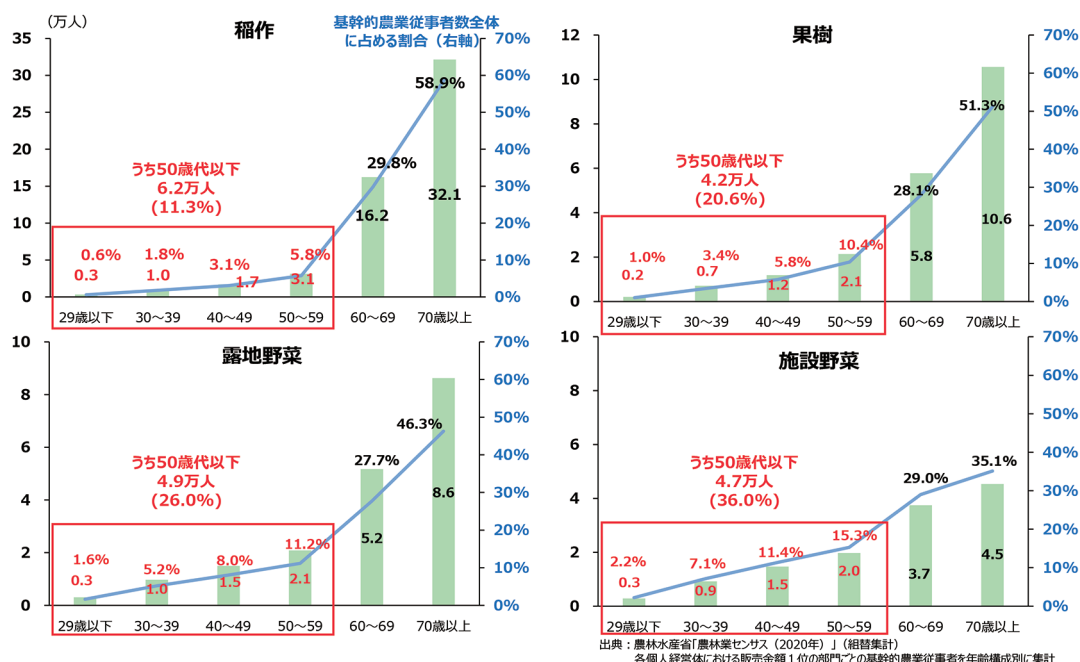
必要とされる。では、わが国の農業生産の実態はどうだろうか。消費者のニーズに対応する柔軟性を持っているのだろうか。

次に、わが国の農業の実態を観察してみよう。わが国の農業はこれまで米作を中心としてきたと言われる。2020年のコメ農家（水稻作付経営体）数は71万経営体と2010年時点の117万経営体から約4割減少している。減少の大きな理由としては図11のように生産者の高齢化が進んでいることが大きい。これは稲作（コメ農家）だけではなく、果樹、野菜においても同様の傾向は確認される。この他の要因としては、既に述べたように米離れが顕著となっており需要の減少に併せて生産を増加する必要が少ないこと（図表12参照）、また、農家の所得が低く、後継者が育たないことなどが挙げられている。農林

水産省の農業経営体の経営収支（令和5年）によると全農業経営体の平均値として農業所得は114.2万円に過ぎない。国税庁の公表する令和5年民間給与実態統計調査によると平均値は460万円とされるから、単純計算するならば農業所得は1/4とされ、所得の低さから後継者育成がままならない状況にあることが推測される。

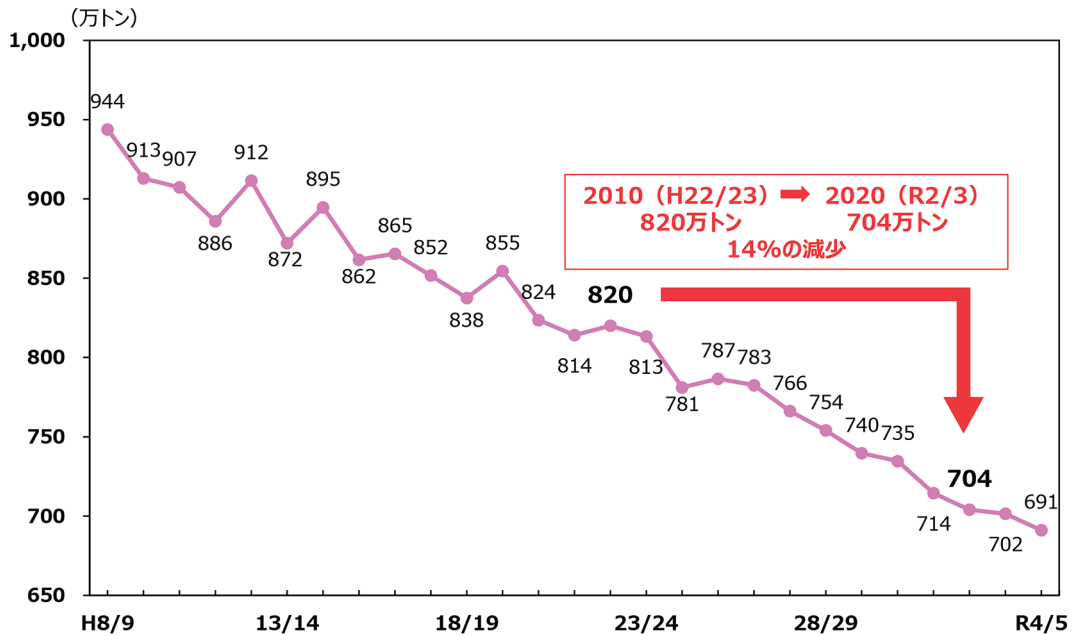
つまり、図表12のコメの需要量の変化に見られるように国内で生産される農産物と消費者の間に需給ギャップが存在していることや農業就労者が減少していくと予測される上で国内農業生産物を維持することが困難であることなどは、国内自給率を高める上でかなり高い障壁である。むしろ、輸入への依存が高まる可能性が高いとするならば、為替リスクの影響は排除できない。

図表 11：基幹的農業従事者の年齢構成



出所：農林水産省「米の消費及び生産の近年の動向について」 令和6年3月

図表 12：主食用米の需要量の推移



出所：農林水産省「米の消費及び生産の近年の動向について」 令和6年3月

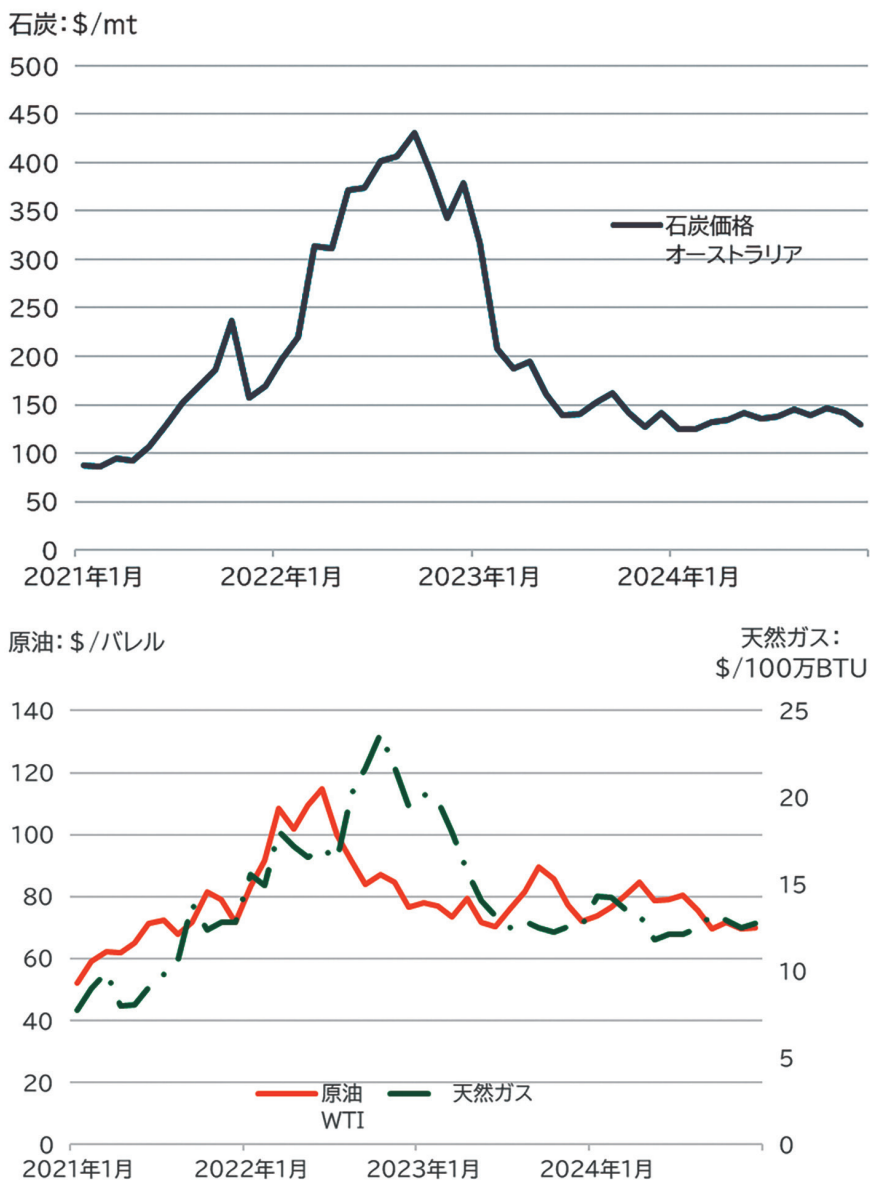
4. 物価上昇のリスク

これまでエネルギー源と農業生産品についてわが国の状況を概観してきたが、これらが物価に与える影響をここでは考えてみたい。まず、国内市場の状況であるが、ガソリン・電気・ガス代の負担軽減策は令和7年1月から3月までの使用分と令和6年11月の閣議決定されている。テクニカルではあるが、この負担軽減措置が解除されることにより物価を押し上げる方向に寄与する。また、原油、石炭、LNG市場の価格の見通しについてであるが、今年1月に就任した米国トランプ大統領の政策として化石燃料への回帰が表明されている。原油やLNGの開発と増産が公約として掲げられていることから、原油市場価格やLNGは供給増による市場の需給軟化が予想される。これまでは図表13のように昨

年末の原油価格は70ドル程度から60ドル台以下への低下が予想される。天然ガスは年末価格が1 mmbtuあたり12.76ドルであった。mmbtuをトンに換算するならば、1トン当たりのコストが661.6ドルとなる。米国の天然ガス価格はわが国の1/4程度であることを考えると、1トンあたり165ドルまで低下することは想定できないが、換算価格で2021年ごろの価格である1トンあたり500ドルから供給増による400ドル台までも想定される。石炭は主な輸入国がオーストラリアであることから国内の政策変更による大きな価格変動は見込まれないが、原油の代替エネルギーであることから、原油価格の軟化の影響は想定される。まとめると、原油や天然ガス市況は軟化が期待され、石炭市況はやや価格低下が見込まれるといえそうである。

農業製品の輸入物価の影響について考えてみよう。わが国農業を取り巻く現状はかなり厳し

図表 13：化石燃料価格動向



出所：世界銀行、新電力ネット

いことはすでに述べたとおりである。したがって、食料自給率の向上を目指しているが、むしろ、現在国内生産される品目ですら農業従事者の減少により輸入に依存しなくてはならない可能性も小さくない。この結果、穀類や肉に加えて輸入に依存することとなると、これら輸入品

価格が物価に影響をあたえることとなる。さらに、悪天候などの自然の影響を受けて価格が高騰する可能性も否定できない。足下のコメ市場やキャベツの価格上昇にみられることが常態化するとなると、物価への影響は決して小さいとは言えない。

結語

物価に影響をあたえる要素としてエネルギー資源である石炭、原油、天然ガス（LNG）と農業生産物について焦点を当てて考察してきた。両者に共通する点は、どちらもわが国の国民生活に不可欠な輸入物品であることにある。いずれも国内での代替生産が不可能なことに留意しなくてはならない。また、国内産業や人口動態といった要素の変化も今後のこれら輸入物品動向を考える際に併せて考える必要がある。

小稿では今後の物価を推測する上でこれらの2つの要素の影響、特にリスクについて考察した。消費者物価に与える影響として両者に共通する要素は為替である。円安の状況下では、原産地価格が安価であったとしても円建て価格は為替換算によって高くなり、消費者物価を押し上げる要因となる。エネルギー資源も農業生産物も共に欠くことのできないことから、消費者は受け入れるしか術がない。

期待されることは、為替水準の訂正といえるだろう日経新聞⁶⁾ではプロの予想として1ドル138円から160円台と予想が割れていると報じられているが、足元155円台からすると金融政策の変更を考慮して円高にやや回帰する可能性を予測する向きが多いようだ。為替が円高に回帰するとなれば円建て価格は値下りし、物価の押し上げ効果は縮小する。又、物価上昇率の計測方法は前年同月比や前月比であることから、為替水準の安定は上昇率に中立的である。したがって、エネルギー源や農業生産物などの輸入依存度が高い物品であっても、為替安定の下ではこれまでほど輸入物価が物価の上昇には寄与しないと予測される。

本研究は文教大学大学院共同研究の一部として支援を受けている。ここに記して謝意を示したい。

注

- 1) カンキツグリーニング病とは細菌性の柑橘類の病気で治療法が見つかっておらず、進行すると枯れてしまうようである。
- 2) 日本経済新聞、2025年1月25日記事より抜粋
- 3) 朝日新聞、2025年1月19日記事より抜粋
- 4) 資源エネルギー庁「電力需要について」令和6年6月
- 5) 厚生労働省「日本人の栄養と健康の変遷」2022年2月
- 6) 日本経済新聞、2024年11月25日

参考文献

- 朝日新聞、2015年1月19日記事
厚生労働省（2022年）「日本人の栄養と健康の変遷」令和4年2月
財務省「日本貿易統計」令和6年12月
資源エネルギー庁（2023年）「令和5年版 エネルギー白書」令和6年6月4日
資源エネルギー庁（2024年）「総合エネルギー統計」令和6年11月22日
総務省統計局（2023年）「農業経営統計調査」令和5年8月
東京三菱銀行「外国為替相場チャート表」2025年1月26日
農林水産省（2023年）「農林水産輸出入概況」令和6年12月17日
農林水産省（2024年）「米の消費及び生産の近年の動向について」令和6年3月
日本経済新聞、2024年11月25日記事
日本経済新聞、「消えるフロリダ産オレンジ」2025年1月25日記事
北陸電力HP「電源別ライフサイクルCO₂排出量」（電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO₂排出量総合評価（2016.7）」）
新電力ネットHP「コモディティ・経済動向」〔価格動向〕（世界銀行データ）



Journal of Public and Private Management

Vol. 11, No. 4, March 2025, pp. 1-12

ISSN 2189-2490

Examining the Two Factors that Affect Consumer Prices Index

Makoto Suzuki

Bunkyo University Faculty of Business Administration

✉ mcsuzuki@bunkyo.ac.jp

Received: 27, January, 2025

Abstract

This short article considers the impact of rising energy and agricultural product prices on recent price increases in Japan. According to the consumer price index (CPI) released in January 2025, the overall CPI rose 3.6% year on year. The main factors behind the rise in prices were increases in food and utility costs, but the reasons for these rises were different. In the case of agricultural products, the causes are unseasonable weather and rising import prices, while the main reason for the rise in utility and water prices is the rise in import prices for energy.

In the future, both energy prices and agricultural product prices will continue to be driven up by imports, and unless the situation with the weak yen improves, they will remain the main factors pushing up consumer prices. Since it is structurally difficult to reduce the amount of imports in either case, it has become clear once again that exchange rate management and monetary policy are essential for price stability.

Keywords: interest rates, import prices, energy, agricultural products

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

5-6-1 Hanahata, Adachi, Tokyo 121-8577, JAPAN

Tel +81-3-5688-8577, Fax +81-3-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.11, No.4

ISSN 2189-2490

2025年 3 月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 山崎 佳孝

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL : 03-5688-8577 FAX : 03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

